

兵庫から流れ大きく 核兵器禁止条約 日本こそ参加を



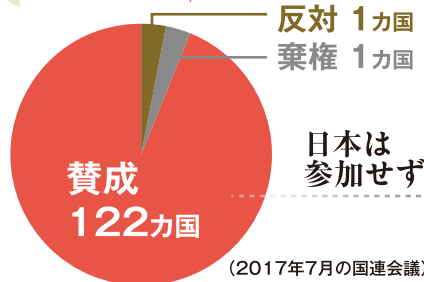
兵庫県議会議員 **入江次郎**

日本共産党県議団は、知事に対し、非核平和兵庫県宣言をおこない、核兵器禁止条約へのサインを日本政府に迫るよう強く求めました。

知事は、「被爆者の思いに賛同し、核兵器廃絶国際署名に知事名で署名した」「非核平和兵庫県宣言については、県議会のご意見を十分いただきながら、対応する」とのべました。

核兵器禁止条約への参加を拒んでいる政府に、兵庫県から声をあげ、核兵器禁止の流れを大きくしましょう。

「核兵器禁止条約」
圧倒的多数で採択



決議

北朝鮮核実験・ ミサイル発射に抗議

全会一致で可決

兵庫県議会として、「国際社会と結束した外交努力を展開し、北朝鮮に対し、安保理決議に基づく制裁措置の完全なる履行はもとより一層厳格で実効的な措置」を求める抗議決議を可決しました。

神戸製鋼不正究明を

日本共産党県議団は、10月16日、神戸製鋼のデータ改ざん等不正行為について県に申し入れを行いました。



- 第三者による事態の徹底究明を求めること
- 同社の指名停止
- 同社との県契約事業の調査
- 同社工場の大気汚染物質排出状況についての立ち入り調査

など、対応を県に求めました。

石炭火力発電所増設は中止を

神戸製鋼が、神戸市内ですすめている石炭火力発電所2基の増設計画。

新たに700万tも二酸化炭素を排出するもので、2030年度までに1千万t削減(産業部門)をかかげる、県「地球温暖化防止計画」に大きく逆行します。データ改ざん問題が発覚し、神戸製鋼が公表した大気汚染物質の排出予定量のデータも信頼性がそこなわれました。環境影響評価手続きの停止とともに、計画そのものの中止を同社に求めるよう要求しました。

消費税率 引き上げにノーを

日本共産党県議団は、消費税が県民のくらしも県の経済もこわしていることを明らかにし、税率引き上げをやめるよう、求めています。

社会保障

消費税に頼るのは まちがっています

昨年度、前半の円高の影響や消費の冷え込みで、地方消費税(消費税のうち地方への財源となる部分)の収入が見込みを大幅に下回りました。そのため、県は新たな借金をしなければならませんでした。

「社会保障充実・安定化」のために県に入ってくるはずの財源も、国の約束通りには入らず、介護や医療などの支出が抑えられています。

財源は、中小企業より税負担率の低い大企業や富裕層への課税強化や、税金の無駄づかいをなくすことにより、確保すべきです。